

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【事業年度】 第13期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	20,155,885	15,616,587	10,984,399	18,054,975	19,413,395
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	187,144	498,009	2,414,106	1,762,322	3,633,532
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	277,600	517,318	2,307,419	1,850,441	2,605,219
包括利益 (千円)		362,927	2,483,319	2,694,062	3,194,576
純資産額 (千円)	10,409,417	10,641,057	7,757,716	10,451,779	13,420,448
総資産額 (千円)	25,380,546	21,180,947	16,516,752	19,045,347	21,907,541
1株当たり純資産額 (円)	80,215.94	82,813.95	602.28	822.55	1,072.97
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	2,448.58	4,563.02	203.53	163.22	231.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.8	44.3	41.3	49.0	54.9
自己資本利益率 (%)	3.1	5.6	28.5	22.9	24.4
株価収益率 (倍)	15.8	7.1		5.4	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,648,696	3,256,032	4,212,022	3,884,334	4,608,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	881,475	223,061	1,434,189	270,439	522,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,303,678	3,311,933	2,323,109	2,601,641	1,082,747
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,838,214	2,551,303	3,056,137	4,370,822	7,561,380
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	253 〔53〕	260 〔58〕	258 〔72〕	266 〔81〕	278 〔79〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

3 第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第9期、第10期、第12期及び第13期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第11期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であり、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	18,411,741	14,038,197	9,546,738	15,994,595	16,377,959
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	347,576	452,688	2,208,715	1,716,516	2,741,367
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	377,104	504,621	2,142,319	1,789,280	2,017,948
資本金 (千円)	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722
発行済株式総数 (株)	113,684	113,684	113,684	11,368,400	11,368,400
純資産額 (千円)	9,256,926	9,651,168	7,351,285	9,166,126	10,972,766
総資産額 (千円)	23,277,043	19,915,722	15,796,694	17,317,177	19,021,519
1株当たり純資産額 (円)	81,650.90	85,128.32	648.42	808.50	979.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	1,000 ( )	1,300 ( )	( )	10 ( )	15 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	3,326.26	4,451.02	188.96	157.82	179.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	48.5	46.5	52.9	57.7
自己資本利益率 (%)	4.2	5.3	25.2	21.7	20.0
株価収益率 (倍)	11.7	7.2		5.5	8.8
配当性向 (%)	30.1	29.2		6.3	8.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	177 〔53〕	189 〔51〕	190 〔52〕	187 〔55〕	187 〔58〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年9月期の1株当たり配当額1,300円には、記念配当300円を含んでおります。

3 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

4 第12期及び第13期における1株当たり配当額は、平成25年7月1日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割による影響を考慮しております。

5 第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第9期、第10期、第12期及び第13期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第11期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であり、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数を表示しております。



当社の設立以後の企業集団に係る経緯は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成13年10月	(株)写真化学のエレクトロニクス事業部門を会社分割により独立させ、京都市上京区に当社を設立。
平成14年5月	台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社として、連結子会社「頂正科技股份有限公司」を設立。
平成14年9月	久御山事業所(現:京都工場)において「ISO14001」認証取得。
平成15年9月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、大阪証券取引所JASDAQ(現:東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年11月	韓国に大型フォトマスクの販売会社として、連結子会社「SKE KOREA CO.,LTD.」を設立。
平成20年11月	滋賀工場竣工。
平成22年9月	中国に販売会社として、「愛史科電子貿易(上海)有限公司」(現:連結子会社)を設立。

(参考)

(株)写真化学における概要について記載いたします。

年月	概要
明治初頭	石田才次郎(当社取締役会長石田敬輔の曾祖父)が銅版彫刻印刷を手掛け、石田旭山印刷所として事業開始。
昭和9年3月	石田旭山印刷(株)(現:(株)写真化学)を設立。
昭和12年5月	ガラススクリーン研究部門を分離(昭和18年10月、法人化により大日本スクリーン製造(株)として設立)。
昭和39年3月	本店を移転(京都市上京区)。
昭和45年5月	商号を(株)写真化学に変更。
昭和46年9月	エレクトロニクス事業部門(現:当社事業)を新設。
昭和56年12月	久御山事業所(現:京都工場)を開設。
昭和63年3月	久御山事業所(現:京都工場)に新工場(現:当社大型総合フォトマスク事業)を増設。
平成11年4月	電子事業部(現:当社大型総合フォトマスク事業)が「ISO9002(現・ISO9001)」認証取得。

(注) 大日本スクリーン製造(株)は平成26年10月1日付で、(株)SCREENホールディングスに社名変更しております。

### 3 【事業の内容】

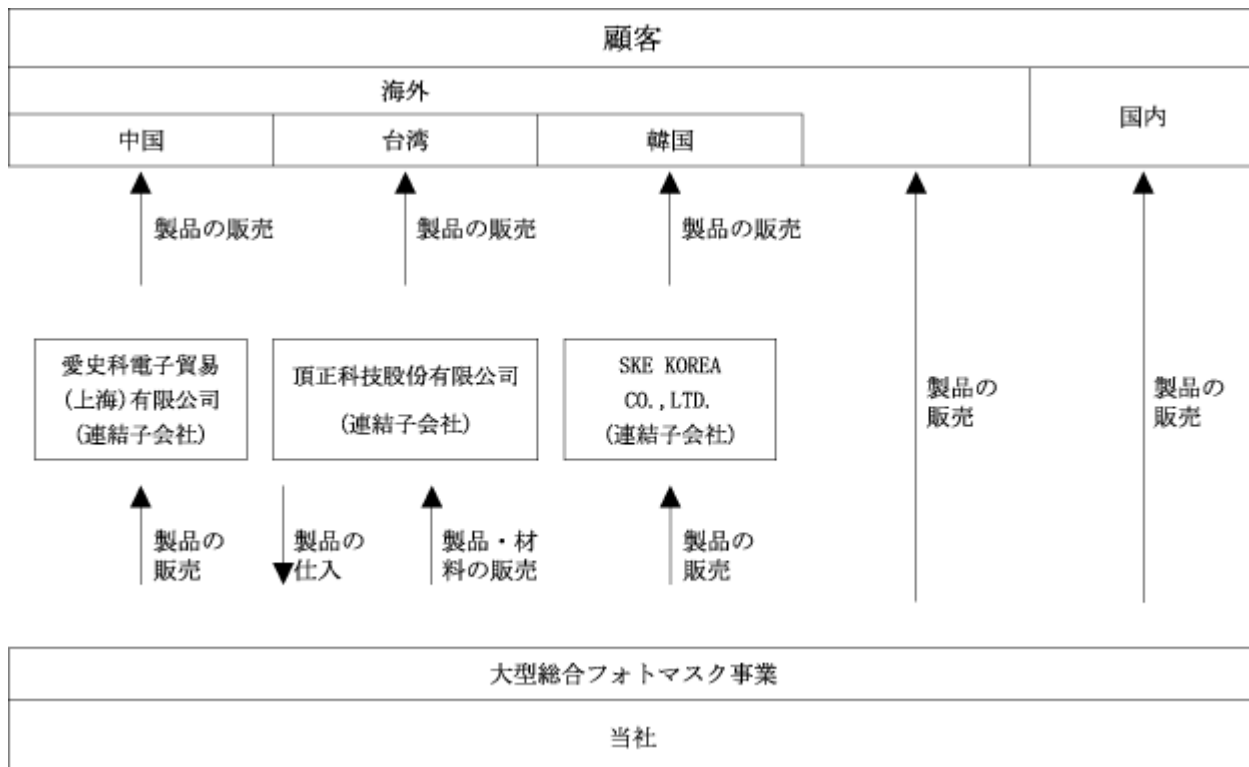
当社グループは、当社のほか、連結子会社である「頂正科技股份有限公司」（本社：台湾台南科学工業園區）、「SKE KOREA CO., LTD.」（本社：韓国忠清南道天安市）及び「愛史科電子貿易（上海）有限公司」（本社：中国上海市長寧区）の3社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

#### 大型総合フォトマスク事業

大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程で必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路および色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要なものです。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 頂正科技股份有限公司	台湾台南科学工業園區	980,000千NT\$	大型フォトマスクの製造・販売	76.42	大型フォトマスク用材料等の販売 大型フォトマスク製品の仕入 役員の兼任 有
(連結子会社) SKE KOREA CO.,LTD.	韓国忠清南道天安市	1,100,000千KRW	大型フォトマスクの販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有
(連結子会社) 愛史科電子貿易(上海)有限公司	中国上海市長寧区	100百万円	大型フォトマスクの販売 その他電子製品の販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有

(注) 1 新台湾ドルは、NT\$と表示しております。

2 韓国ウォンは、KRWと表示しております。

3 頂正科技股份有限公司は特定子会社に該当いたします。

4 頂正科技股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,215,921千円
	(2) 経常利益	900,653千円
	(3) 当期純利益	827,207千円
	(4) 純資産額	4,989,020千円
	(5) 総資産額	6,135,755千円

## 5 【従業員の状況】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

## (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
大型総合フォトマスク事業	233(69)
全社(共通)	45(10)
合計	278(79)

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187(58)	43.4	10.3	8,259

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 平均勤続年数については会社分割後の勤続年数であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州経済がようやく底打ちするとともに、米国経済が底堅く推移し、全体として緩やかな回復傾向が続きました。

わが国経済においても、消費増税による駆け込み需要の反動はあったものの、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善の動きも見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による原材料価格・エネルギー価格の上昇や、中国や新興国経済の減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、大型パネル市場では世界の液晶テレビ販売が回復の兆しを見せたことで32インチ等の主力サイズの一部で需給バランスがタイトとなり、パネル価格が上昇いたしました。開発面ではフルハイビジョンの4倍の画素数を持つ「4Kテレビ」や、画面が湾曲した「曲面テレビ」の開発競争が加速するとともに、サイズの大型化も進んでおります。スマートフォンやタブレット端末などの中小型パネル市場では大手ブランドによるハイエンド機種の発売が続く中、中国メーカー等による比較的低価格な高スペック機種が成長いたしました。なお、パネルメーカーは中国メーカーを中心に高い稼働率を維持いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、大型パネルおよび中小型パネルともに開発が活発だったことや、中国の液晶パネル製造ラインの新規立ち上がりの影響により、第8世代以下のフォトマスク需要は好調を維持いたしました。また、第10世代用のフォトマスク需要は、一定水準を維持いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高194億13百万円（前期比7.5%増）、営業利益37億97百万円（前期比82.8%増）、経常利益36億33百万円（前期比106.2%増）、当期純利益26億5百万円（前期比40.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億90百万円増加し、75億61百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、46億8百万円(前期は38億84百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億1百万円、減価償却費9億71百万円、売上債権の減少額13億55百万円、仕入債務の減少額13億87百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、5億22百万円(前期は2億70百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億18百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、10億82百万円(前期は26億1百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億円によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

## (1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	13,236,467	95.8
合計	13,236,467	95.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	20,771,463	110.5	2,495,519	219.4
合計	20,771,463	110.5	2,495,519	219.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	19,413,395	107.5
合計	19,413,395	107.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フォックスコン・ジャパン(株)	5,024,778	27.8	6,138,422	31.6
Innolux Corporation	2,533,033	14.0	3,406,621	17.5
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,217,215	17.8	3,309,608	17.0

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業であります大型総合フォトマスク事業につきましては今後も一定の収益は見込めるものの、既に成熟市場段階にあるため、当社グループの持続的な成長のためには、既存のフォトマスク事業においてグローバルNo.1を目指すとともに、新たな事業の柱を構築することが目下の急務であります。

このような状況の中、当社グループは、次の2つの課題に取り組んでまいります。

#### (1) 新規事業案件の早期事業化

イメージングデバイス分野におきましては、医療・食品関連業界などエレクトロニクス業界以外の新たなグローバル市場に対して「デジタルマイクロスコープ/自動計測コロニーカウンター」の販売を効率的に行うための販売ルートの確立や継続的な製品開発に取り組むことにより、売上規模の拡大を図っております。

また、プリントエレクトロニクス分野におきましては、将来のプリントエレクトロニクス市場の成長を見据えて、「厚膜レジスト原盤」に加え、当社が長年培ってきたフォトマスク製造技術を応用し、世界最大の高精細な印刷版「ガラスドライエッチング版」の製造技術を開発いたしました。今後は、これらの製品の開発および販売により、プリントエレクトロニクス業界の進展に貢献してまいります。

加えて、「RFID(=Radio Frequency Identification(無線による固有識別)の略)」分野におきましては、これまで研究を進めてきた極小RFIDが、2つの大学で研究に必要なキーパーツとして採用されており、この度「蟻の生態」に関する研究成果の一部が学会発表されました。今後は、この極小RFIDの持つ潜在的な可能性を開花させるよう顧客ニーズの探索を継続し、事業化を目指してまいります。

さらに、医療・ヘルスケア分野につきましては、日本をはじめアジア各国で高齢化が進む中、今後拡大が見込まれる有望な成長市場と捉え、平成26年10月に第二種医療機器製造販売業許可を取得いたしました。現時点ではヘルスケア事業開発グループを創設するなど社内のインフラを整備している段階ではありますが、今後は、医療・ヘルスケア業界への進出を目指してまいります。

その他にも、M&Aや他企業との業務提携を視野に入れ、当社コア技術を最大限活かす方法を模索中でありま

す。

#### (2) フォトマスク事業グローバルNo.1

当期は低温ポリシリコン液晶パネル製造ラインや中国の新規パネルメーカー等に積極的に注力し、マーケットシェアを上げることができましたが、生産キャパシティの問題により顧客からの短納期要求に答えきれないこともあり、その対応のため、当第4四半期連結会計期間中において生産能力拡大のための設備投資を実施いたしました。一部のパネルメーカーでのフォトマスク内製化の動きもあるなど厳しい事業環境ではありますが、今後は技術力による差別化をはじめ、提案力・サービス力・短納期対応力などあらゆる側面から総合力でグローバルNo.1を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 競合の状況について

当社グループの事業である大型総合フォトマスク事業において、その主要顧客は液晶パネルメーカーであります。フラットパネルディスプレイ業界においては他方式のFPD製品との競合や液晶パネルメーカー間の技術競争、コストダウン圧力があり、当社においては収益性改善策として、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減を強力に推進しております。しかしながら、競合他社との納期競争、価格競争が激化し、収益改善策で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 設備投資による影響

大型総合フォトマスク事業の成長において設備投資の継続実施は不可欠なものであります。その際には、将来の需要を予測し、これに見合った生産能力を実現できるよう設備投資を実施しておりますが、当社グループの予測した需要の増加が得られないことによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産減損損失計上

当社グループが保有する製造装置等の固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 少数取引先への依存について

大型総合フォトマスク事業においては、当社グループの販売上位3社への販売依存度は高く、また、主要な仕入先は、高品質な主材料を生産するメーカー及び生産設備メーカーが限られております。当社グループとこれらの取引先とは良好な関係を保っておりますが、このような取引関係が困難になった場合、あるいは、良好な関係は維持しつつも、これら主要顧客からの受注が想定以上に減少、もしくは主要な仕入先からの購入が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売依存度について

当社グループの当連結会計年度における海外売上高は109億19百万円（間接輸出含む）となっており、連結売上高総額に対する割合は、56.2%となっております。今後も韓国、台湾、中国等の海外市場の拡大は進展が見込まれ、海外企業への売上高は増加することが予想されることから、現地での社会的あるいは経済的環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループにおける海外取引は円建てを基本としており、外国通貨の為替相場変動によるリスクは限定されておりますが、海外の連結子会社の事業拡大に伴う取引増加、今後の外貨建取引の拡大及び大幅な為替相場変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新規事業開発について

当社グループにおいては、将来の成長のため新規事業への参入を図ることが考えられます。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針であります。市場環境や顧客ニーズの変化により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界及び日本の経済環境や政治情勢、自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、法令などの変更、商品市況、雇用情勢などの影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発活動は次のとおりであり、研究開発費の総額は3億10百万円であります。

### (大型総合フォトマスク事業)

#### (1) 研究開発の目的及び体制

当社グループでは、大型化、高精細化、多様化が進む大型フォトマスクの顧客ニーズにタイムリーかつ的確に対応することを目的に、当社の研究開発部門である技術部を再編いたしました。これによりの確な顧客要求を迅速に取り入れることが出来る体制が整い、連結子会社である頂正科技股份有限公司とより一層連携し、研究開発を進めて参ります。

#### (2) 研究開発のテーマ及び成果

当社グループでは、大型、4K化が進むテレビ用液晶パネル及びスマートフォン等の高精細化に対応する中小型液晶、有機ELパネル用の大型フォトマスクの研究、開発に取り組んでおります。

当連結会計年度のテーマについては、高機能TV或いはスマートフォン、タブレット型コンピューター用として高精細、高精度の大型フォトマスクの需要が高まり、微細加工技術、高精度技術の開発に注力すると共に、露光性能を向上する高機能の大型フォトマスクの開発を実施しました。

開発の成果といたしましては、第10世代用工場である滋賀工場、第8世代用フォトマスクの量産工場である京都工場共に、これらの技術を展開した高機能製品を国内外の大手顧客に対して出荷をし、高い評価を得ると共に売上に貢献いたしました。

なお、当連結会計年度における当事業の研究開発費は1億91百万円であります。

### (新規事業開発)

当社グループでは、今後も継続的に成長していくための新たな柱となる事業の構築を目指し、主に事業開発室において、新規事業の開発に向けた活動を行っております。

プリンテッドエレクトロニクス事業(以下、PE事業)関連として、各種オフセット印刷用ガラスドライエッチング版の開発を始めとしたPE事業に対する研究開発を進めています。

また、その他にも当社グループの保有する微細加工技術を生かした新規事業の開発を模索し、製品開発を進める一方、外部技術の導入や異業種への参入など幅広い視野での検討を行い、新規事業の研究開発を進めております。

その新たな方向性として平成25年度定時株主総会において定款の変更を行いました、ヘルスケア事業への進出に向けた開発にも着手を始め、社内体制を整えると共に「第二種医療機器製造販売業許可」取得により、異業種への事業展開を加速しています。

なお、当連結会計年度における新規事業開発の研究開発費は1億18百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて28億62百万円増加し219億7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金や機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少し84億87百万円となりました。これは主に、設備関係未払金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や短期借入金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億68百万円増加し134億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、大型パネル市場では世界の液晶テレビ販売が回復の兆しを見せたことで32インチ等の主力サイズの一部で需給バランスがタイトとなり、パネル価格が上昇いたしました。開発面ではフルハイビジョンの4倍の画素数を持つ「4Kテレビ」や、画面が湾曲した「曲面テレビ」の開発競争が加速するとともに、サイズの大型化も進んでおります。スマートフォンやタブレット端末などの中小型パネル市場では大手ブランドによるハイエンド機種の発売が続く中、中国メーカー等による比較的低価格な高スペック機種が成長いたしました。なお、パネルメーカーは中国メーカーを中心に高い稼働率を維持いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、大型パネルおよび中小型パネルともに開発が活発だったことや、中国の液晶パネル製造ラインの新規立ち上がりの影響により、第8世代以下のフォトマスク需要は好調を維持いたしました。また、第10世代用のフォトマスク需要は、一定水準を維持いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高194億13百万円（前期比7.5%増）、営業利益37億97百万円（前期比82.8%増）、経常利益36億33百万円（前期比106.2%増）、当期純利益26億5百万円（前期比40.8%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に滋賀工場及び連結子会社における大型フォトマスクの生産能力拡大や高精細化に係る設備投資を16億46百万円実施しております。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

##### (1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他		合計
京都工場 (京都府 久御山町)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマス ク生産設備 研究開発設 備	1,014,679	598,414	427,400 (3,702)	27,201	3,718	2,071,412	105(47)
滋賀工場 (滋賀県 甲賀市)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマス ク生産設備	1,968,028	983,095	702,998 (42,907)	10,503		3,664,626	34(6)
東京営業所 (東京都 港区)	大型総合 フォトマス ク事業	販売設備	323			55		378	2(1)
本社 (京都市 上京区)	大型総合 フォトマス ク事業 全社	販売設備 管理設備 本社ビル	419,211	0	477,351 (2,050)	43,119		939,683	46(4)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」の内容は、建設仮勘定であります。  
 4 従業員数欄の( )は臨時従業員数であり、外書しております。

##### (2) 在外子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
頂正科技股 份有限公司	本社工場 (台湾台南科學 工業園區)	大型総合フォ トマスク事業	フォトマス ク生産設備	225,933	546,130	113,692	885,756	89(12)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定の合計であります。  
 4 従業員数欄の( )は臨時従業員数であり、外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

#### (1) 重要な設備の新設等

設備の維持及び更新のための設備投資のみの計画であり、重要な設備の新設はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,368,400	11,368,400		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	11,254,716	11,368,400		4,109,722		4,335,413

(注) 平成25年7月1日を効力発生日とする株式分割(1:100)による増加であります。



## (6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	20	58	45	7	5,729	5,871	
所有株式数(単元)		18,306	4,087	24,912	5,333	204	60,834	113,676	800
所有株式数の割合(%)		16.10	3.60	21.91	4.69	0.18	53.52	100.00	

(注) 自己株式161,137株は、「個人その他」に1,611単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	775,100	6.81
石田敬輔	京都府京都市北区	659,700	5.80
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	568,400	4.99
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	356,200	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	326,200	2.86
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1	315,000	2.77
石田昌徳	京都府京都市下京区	306,500	2.69
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町1-1	277,400	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	251,200	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	251,200	2.20
計		4,086,900	35.94

(注) 大日本スクリーン製造株式会社は平成26年10月1日付で、株式会社SCREENホールディングスに社名変更しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,206,500	112,065	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		112,065	

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクト ロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル豊富田町436番地の 2	161,100		161,100	1.42
計		161,100		161,100	1.42

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年3月10日)での決議状況 (取得期間平成26年3月11日～平成26年4月30日)	140,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	129,900	99,961
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,100	38
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.2	0.0

(注) 1 当社取締役会において、自己株式の取得方法は信託方式による市場買付とすることを決議しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含めておりません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	37	29
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	161,137		161,137	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

利益配分の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円の配当とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を当社定款において定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成26年12月19日 定時株主総会決議	168,108	15

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	106,000	78,000	35,750	49,750 1,150	2,379
最低(円)	31,450	31,700	16,050	14,000 313	590

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	794	1,660	2,379	2,298	1,972	1,715
最低(円)	710	754	1,430	1,639	1,515	1,449

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		石田敬輔	昭和20年12月23日	昭和42年2月 石田旭山印刷株式会社(現株式会社写真化学)取締役 昭和50年4月 DS.AMERICA INC. 副社長 昭和53年6月 株式会社写真化学代表取締役社長 平成8年4月 同社代表取締役会長 平成12年4月 同社代表取締役会長兼社長(現任) 平成13年10月 当社取締役会長(現任) 平成17年6月 株式会社堀場製作所社外監査役(現任)	(注)4	659,700
代表取締役社長		石田昌徳	昭和44年9月10日	平成4年4月 大日本スクリーン製造株式会社(現株式会社SCREENホールディングス)入社 平成9年7月 株式会社写真化学入社 平成12年6月 同社取締役 平成13年10月 当社取締役 平成14年5月 頂正科技股份有限公司董事長 平成15年10月 当社常務取締役 平成17年11月 SKE KOREA CO., LTD. 代表理事(現任) 平成20年10月 当社専務取締役 平成22年9月 愛史科電子貿易(上海)有限公司董事長 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年1月 愛史科電子貿易(上海)有限公司董事長(現任)	(注)4	306,500
専務取締役	経営全般 経営戦略室 担当 管理本部担当 内部監査グループ担当	藤原英博	昭和25年7月26日	昭和49年4月 株式会社京都銀行入行 平成8年6月 同行木幡支店長 平成10年4月 同行高槻支店長 平成11年10月 同行本店営業部営業第一部長 平成16年7月 同行営業統括部業務役(統括エリア長) 平成20年5月 当社顧問 平成20年10月 当社管理本部長 平成20年12月 当社取締役 平成23年12月 当社常務取締役 平成25年12月 当社専務取締役経営全般兼経営戦略室担当兼管理本部担当兼内部監査グループ担当(現任)	(注)4	8,800
取締役	事業開発室 担当 事業開発室長	前野隆一	昭和34年9月19日	昭和58年10月 株式会社写真化学入社 平成19年10月 頂正科技股份有限公司總經理 平成20年10月 当社執行役員 平成21年11月 頂正科技股份有限公司董事長 平成23年12月 当社取締役 平成25年11月 当社取締役事業開発室担当事業開発室長(現任)	(注)4	2,900
取締役	技術開発本部 担当 技術開発 本部長 品質保証部 担当	塩尻和也	昭和34年4月12日	平成4年6月 株式会社写真化学入社 平成19年10月 当社生産本部長 平成20年10月 当社執行役員 平成23年12月 当社取締役 平成26年10月 当社取締役技術開発本部担当技術開発本部長兼品質保証部担当(現任)	(注)4	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役	フォトマスク事業本部担当 フォトマスク事業本部長	上野 篤 雄	昭和36年12月20日	昭和62年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年4月 平成25年11月 平成25年12月	株式会社写真化学入社 当社営業本部長 当社執行役員 頂正科技股份有限公司総経理 同社董事長(現任) 当社取締役フォトマスク事業本部担当 フォトマスク事業本部長(現任)	(注)4	6,300	
取締役		堀 修 史	昭和34年12月21日	平成8年1月 平成8年1月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年12月 平成26年12月	京都司法書士会登録 堀司法書士事務所開業 堀司法書士合同事務所(現梅小路司法書士事務所)所長(現任) LEC東京リーガルマインド大学(現LEC東京リーガルマインド大学院大学)教員 株式会社写真化学監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	10,000	
監査役 (常勤監査役)		古 田 一 臣	昭和24年11月20日	昭和49年4月 昭和53年12月 平成12年7月 平成13年10月 平成14年5月 平成19年10月 平成20年10月 平成24年12月	日本クロス工業株式会社(現ダイニツク株式会社)入社 株式会社写真化学入社 同社執行役員 当社取締役 頂正科技股份有限公司総経理 同社董事長 当社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)5	15,000	
監査役		榮 川 和 広	昭和30年11月1日	平成9年4月 平成12年2月 平成12年10月 平成15年8月 平成18年12月	大阪弁護士会登録 象印マホービン株式会社社外監査役(現任) 中塚・榮川法律事務所開業 榮和法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	4,500	
監査役		中 野 雄 介	昭和44年5月15日	平成14年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成22年1月 平成23年6月 平成26年12月	公認会計士登録 清友監査法人代表社員(現任) 立命館大学専門職大学院経営管理研究科客員准教授 中野公認会計士事務所所長(現任) 株式会社フジックス社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								1,016,900

- (注) 1 代表取締役社長 石田昌徳は、取締役会長 石田敬輔の実子であります。  
2 取締役 堀修史は、社外取締役であります。  
3 監査役 榮川和広及び中野雄介の両名は、社外監査役であります。  
4 取締役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

また、当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
高木 茂 太 市	昭和6年9月13日	昭和40年4月 昭和59年9月 平成13年10月 平成18年12月	大阪弁護士会登録 高木茂太市法律事務所開設 当社監査役 高木・里井法律事務所 所長(現任)	(注)	1,200

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社経営理念「創造と調和」には、「社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い商品を創造していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する」という想いが込められており、その実現に向けて取締役はじめ全社一丸となって取り組んでおります。

当社はコーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題の一つであり、株主・取引先・地域社会・従業員などの社内外のステークホルダーに対して、経営の透明性をより向上させるとともに、コンプライアンスを重視した経営を実践することが、継続的に企業価値を高めていくために必要であると認識しております。

このような基本的な考え方のもと、次のとおり会社機関の設置並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

#### 会社の機関の内容

##### イ 取締役会

取締役会は取締役7名で構成され、原則月1回開催し、当社の経営全般に関する意思決定機関として法令及び定款、取締役会規則に基づく事項について審議、決議しております。

なお当社は、第13期定時株主総会（平成26年12月19日開催）での承認決議に基づき、同日より新たに社外取締役を1名選任しております。今後、社外取締役による取締役会での業務執行状況の監視・監督等により、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

##### ロ 監査役会

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、原則月1回開催し、主として常勤監査役から監査業務に関する報告を行い、意見を交換しております。監査役はそれぞれ、重要な経営に関する事項について社長及び取締役から聴取し、取締役会において意見を述べるなど経営の監視に努めており、会計監査人や内部監査グループと連携しつつ監査業務を遂行しております。

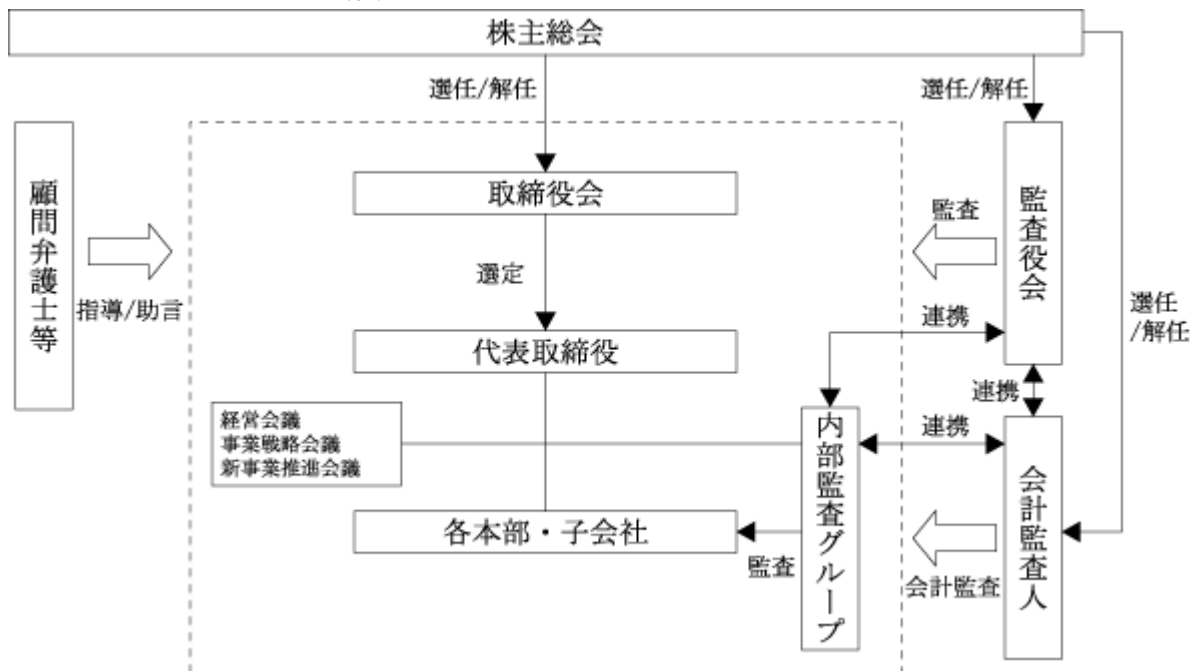
##### ハ 内部監査

内部監査グループを設け、専任担当者1名を配置しております。内部監査グループは担当取締役の命を受け、業務及び制度の運用が適切に行われているか等を監査し、上期、下期に結果を報告しております。

##### ニ その他

経営幹部会議として、経営会議、事業戦略会議、新事業推進会議を設置し、原則月1回開催しております。経営会議では、経営の重要事項（基本方針、諸施策等）について審議、決定し、迅速な経営活動がなされるように努めております。また、事業戦略会議では営業戦略及び事業戦略に関して、さらに、新事業推進会議では新事業に関する重要テーマに関して、それぞれ具体的な方針や諸施策を審議、決定するとともに、迅速な事業運営がなされるように努めております。

## &lt;コーポレート・ガバナンス体系&gt;



## 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

## イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制及び内部統制の充実・強化を図るため、コンプライアンス委員会やCSR推進室を設置するなど、組織体制の整備を行っております。また、公益通報者保護法に基づき「内部通報保護規定」を制定するなど、取締役及び社員が法令や定款、社内の諸規定等を遵守するための体制を整備しております。

これらの体制に基づく業務執行の状況を確認するため、監査役及び内部監査グループは、当社が定める「監査役会規則」及び「内部監査規定」に基づき、業務執行の適法性や妥当性、効率性を監査しております。

## ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規定」及び「機密情報管理規定」を制定し、これらの規定に基づき取締役会議事録、稟議書、その他重要な取締役の職務執行に係る情報を適正に保存及び管理しております。なお、取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

## ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

「経営危機管理規定」を制定し、経営危機発生時においては、同規定に基づき対応を行います。また、経営危機の現実化を未然に防止するために、リスク管理委員会において、リスクの所在・種類等を把握し、組織横断的な管理体制を推進しております。

なお、経営危機管理の一環として、当事業所が所在する各地域で突発的な重大災害事故等が発生した場合に備え、事業継続のための「事業継続計画（BCP）」を策定し、緊急時の体制を整備しております。

## ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「経営理念」に基づき、全社的な目標として中長期計画を策定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標を定め、かつ社員一人ひとりの業務目標の管理を行うことで、効率的な業務運営の実施を図っております。また、毎月の取締役会において、業績の報告を行い、目標管理を行っております。

職務の執行に関しては、「職務分掌規定」や「職務権限規定」を制定し、これらの社内規定に基づき、適時的確な意思決定を図っております。特に全社的に影響を及ぼす重要事項については、各種経営幹部会議（経営会議・事業戦略会議・新事業推進会議）にて審議し、多面的な検討を行い、慎重に判断する体制をとっております。

#### ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規定」を制定し、同規定に基づき関係会社の管理を行うことにより企業集団における業務の適正化を図っております。また、関係会社の主要ポストには、当社の取締役や社員を派遣し、定期的に当社監査役及び内部監査グループによる関係会社の監査を実施しております。

#### ヘ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び社員は、監査役会に対して法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす重要事項、内部監査の実施状況、「内部通報保護規定」による内部通報の状況及びその内容を報告するものとしております。

また、監査役会による各取締役及び重要な社員への個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催する体制をとっております。

なお、監査役会を補助すべき体制については、監査役会からの要請があり次第、設置する準備があります。

#### ト 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持しております。また、反社会的勢力に対する対応は、管理本部総務・人材開発部が統括し、弁護士、所轄警察署や関連団体との連携を図り、社内体制の整備強化を推進しております。

### 2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

#### 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門である内部監査グループとは、定期的に会合を持ち、内部監査結果の報告やコンプライアンス、内部統制、リスク管理などに関する情報交換を行うなど密接な相互の監査連携を図り、監査効率と監査効果を高めております。また、監査役は内部監査への立会を随時行い、経営諸活動の状況を直接把握するとともに内部監査が有効に機能していることを積極的に確認しております。

#### 監査役及び内部統制部門、会計監査人の連携状況

会計上の諸問題に対して、その必要性に応じて、国内の会計監査人及び海外の会計監査人に相談を行い、助言・指導を求めています。また、内部統制の進捗状況等についても会計監査人と検討会を開催しており、四半期決算ごとには、会合を開催し意見交換を行っております。

### 3. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

第13期定時株主総会（平成26年12月19日開催）にて新たに選任された社外取締役の堀修史は、司法書士としての専門的知識ならびに経験を有しており、当社の監査役として適切な監査を行った経験を持つことから、当社の経営に適切な助言、指導を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に貢献するものと考えております。社外監査役である榮川和広は、弁護士としての専門的知識ならびに経験から、適切な監査と当社経営に対する助言、指導を行っております。また同じく第13期定時株主総会にて新たに選任された社外監査役の中野雄介は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として適正に職務を遂行できるものと考えております。

社外取締役である堀修史は梅小路司法書士事務所の所長であり、当社と同事務所との間に登記実務委託等の取引がありますが、その取引高は僅少であります。社外監査役2名と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては金融商品取引所が定める独立役員に関する判断基準を参考にしつつ、人格並びに企業経営や専門分野における識見等を総合的に判断しております。社外取締役及び社外監査役はいずれも業務執行を行う当社経営陣から独立しており、かつ、一般株主と利益相反を生じる恐れがないため、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

なお当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額であります。

社外取締役は、取締役会を通じて内部監査及び監査役監査、会計監査の状況を把握し、必要に応じて意見交換を行うなど相互連携を図ります。また社外監査役は、取締役会への出席に加え、「2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に記載のとおり、内部監査部門及び内部統制部門、会計監査人と相互に連携しております。



## 4. 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	172,410	112,410	60,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,040	14,040		1
社外役員	7,200	7,200		2

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 取締役及び監査役の報酬限度額は、第9期定時株主総会(平成22年12月17日開催)において決議を受けた以下の金額であります。

取締役 年額 180,000千円以内

監査役 年額 36,000千円以内

3 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者がいないため記載しておりません。

## 役員報酬等の決定の方針

取締役及び監査役の報酬等の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当該事業年度の業績を勘案しつつ、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責、並びにこれまでの経歴や職歴、職務等を考慮し、従業員の処遇との整合性も含めて総合的に適正な報酬額を決定することとしております。

## 5. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計 178,693千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造(株)	187,000	100,606	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ニコン	26,000	44,538	取引先企業との円滑な関係を維持するため
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	14,900	7,226	会社業務をより円滑に推進するため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	6,897	会社業務をより円滑に推進するため
(株)ジーダット	9,000	5,805	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)京都銀行	6,000	5,172	会社業務をより円滑に推進するため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15,000	3,195	会社業務をより円滑に推進するため
(株)りそなホールディングス	500	251	会社業務をより円滑に推進するため

(注) (株)ジーダットは、平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造(株)	187,000	104,346	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ニコン	26,000	41,210	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ジーダット	9,000	10,800	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	6,822	会社業務をより円滑に推進するため
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	14,900	6,801	会社業務をより円滑に推進するため
(株)京都銀行	6,000	5,466	会社業務をより円滑に推進するため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15,000	2,938	会社業務をより円滑に推進するため
(株)りそなホールディングス	500	309	会社業務をより円滑に推進するため

(注) 大日本スクリーン製造(株)は平成26年10月1日付で、(株)SCREENホールディングスに社名変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 6. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上の諸問題に対して、その必要性に応じて、顧問弁護士その他第三者に相談を行い、助言・指導を求めています。

会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した期間及び補助者の状況は下記のとおりであります。

監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

会計監査業務を執行した公認会計士 当社継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 西尾 方宏 4年

指定有限責任社員 業務執行社員 中島 久木 2年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名、その他7名

## 7. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## 8. 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事が出来る旨を定款に定めております。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う事が出来る旨を定款に定めております。

## 10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		24,000	
連結子会社				
計	23,000		24,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

## (前連結会計年度)

当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として827千NT\$（新台幣ドル）、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬として622千NT\$を支払っております。

## (当連結会計年度)

当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として50千NT\$（新台幣ドル）、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬として250千NT\$を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## (前連結会計年度)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,370,822	7,561,380
受取手形及び売掛金	5,140,394	3,981,819
商品及び製品	82,668	131,293
仕掛品	247,333	276,781
原材料及び貯蔵品	1,531,261	1,328,800
繰延税金資産	109,010	197,182
その他	234,425	326,114
貸倒引当金	12,747	1,773
流動資産合計	11,703,168	13,801,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,604,102	2 3,628,176
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,418,628	2 2,128,931
土地	2 1,607,750	2 1,607,750
その他（純額）	92,169	203,654
有形固定資産合計	1 6,722,651	1 7,568,512
無形固定資産		
のれん	33,828	23,187
ソフトウェア	164,314	143,273
無形固定資産合計	198,142	166,460
投資その他の資産		
投資有価証券	173,690	178,693
長期貸付金	127,455	102,406
繰延税金資産	35,809	688
その他	2 84,529	2 89,380
貸倒引当金	100	200
投資その他の資産合計	421,384	370,968
固定資産合計	7,342,178	8,105,941
資産合計	19,045,347	21,907,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,160,827	3,857,952
短期借入金	2, 3, 4 210,000	2, 3, 4 -
1年内返済予定の長期借入金	2 600,000	2 600,000
未払法人税等	107,700	855,377
設備関係未払金	90,271	1,172,964
役員賞与引当金	-	60,000
その他	969,594	1,028,171
流動負債合計	7,138,393	7,574,466
固定負債		
長期借入金	2 1,400,000	2 800,000
繰延税金負債	4,952	7,901
その他	50,222	104,725
固定負債合計	1,455,175	912,626
負債合計	8,593,568	8,487,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,067,173	3,559,021
自己株式	48,338	148,328
株主資本合計	9,463,971	11,855,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,616	70,670
為替換算調整勘定	207,207	98,582
その他の包括利益累計額合計	138,590	169,253
少数株主持分	1,126,397	1,395,366
純資産合計	10,451,779	13,420,448
負債純資産合計	19,045,347	21,907,541

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	18,054,975	19,413,395
売上原価	<sup>1</sup> 13,905,642	<sup>1</sup> 13,214,998
売上総利益	4,149,333	6,198,397
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,072,033	<sup>2, 3</sup> 2,400,666
営業利益	2,077,300	3,797,731
営業外収益		
受取利息	6,787	6,034
受取手数料	4,162	7,616
不動産賃貸料	29,309	29,464
受取保険料	11,994	7,240
その他	16,620	17,797
営業外収益合計	68,874	68,153
営業外費用		
支払利息	43,532	20,586
不動産賃貸原価	14,222	23,144
為替差損	296,306	168,520
その他	29,790	20,100
営業外費用合計	383,851	232,351
経常利益	1,762,322	3,633,532
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 1,076
補助金収入	<sup>5</sup> 100,000	<sup>5</sup> 100,000
特別利益合計	100,000	101,076
特別損失		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 8,207	<sup>6</sup> 32,861
特別損失合計	8,207	32,861
税金等調整前当期純利益	1,854,114	3,701,747
法人税、住民税及び事業税	122,333	951,793
法人税等調整額	135,760	50,361
法人税等合計	13,427	901,431
少数株主損益調整前当期純利益	1,867,542	2,800,315
少数株主利益	17,101	195,096
当期純利益	1,850,441	2,605,219

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,867,542	2,800,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,561	2,053
為替換算調整勘定	800,959	392,206
その他の包括利益合計	826,520	394,260
包括利益	2,694,062	3,194,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,497,258	2,913,063
少数株主に係る包括利益	196,804	281,513



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	783,267	48,338	7,613,530
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			1,850,441		1,850,441
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,850,441		1,850,441
当期末残高	4,109,722	4,335,413	1,067,173	48,338	9,463,971

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,055	828,463	785,407	929,592	7,757,716
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					1,850,441
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,561	621,255	646,816	196,804	843,621
当期変動額合計	25,561	621,255	646,816	196,804	2,694,062
当期末残高	68,616	207,207	138,590	1,126,397	10,451,779

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	1,067,173	48,338	9,463,971
当期変動額					
剰余金の配当			113,372		113,372
当期純利益			2,605,219		2,605,219
自己株式の取得				99,990	99,990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,491,847	99,990	2,391,857
当期末残高	4,109,722	4,335,413	3,559,021	148,328	11,855,828

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,616	207,207	138,590	1,126,397	10,451,779
当期変動額					
剰余金の配当					113,372
当期純利益					2,605,219
自己株式の取得					99,990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,053	305,789	307,843	268,969	576,812
当期変動額合計	2,053	305,789	307,843	268,969	2,968,669
当期末残高	70,670	98,582	169,253	1,395,366	13,420,448

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,854,114	3,701,747
減価償却費	2,297,862	971,695
のれん償却額	10,641	10,641
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,847	11,251
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	60,000
受取利息及び受取配当金	8,071	8,013
支払利息	43,532	20,586
固定資産除却損	8,207	32,861
売上債権の増減額(は増加)	1,760,967	1,355,217
たな卸資産の増減額(は増加)	556,927	156,147
仕入債務の増減額(は減少)	1,509,448	1,387,469
その他	554,237	119,428
小計	3,963,925	4,782,735
利息及び配当金の受取額	8,137	8,013
利息の支払額	43,443	20,225
法人税等の支払額	44,285	162,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,884,334	4,608,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	245,695	518,726
無形固定資産の取得による支出	38,388	29,101
貸付金の回収による収入	25,235	25,049
のれんの取得による支出	9,523	-
貸付けによる支出	2,690	-
その他	623	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,439	522,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	210,000
長期借入金の返済による支出	2,737,500	600,000
設備関係割賦債務の返済による支出	74,141	46,840
配当金の支払額	-	113,372
自己株式の取得による支出	-	99,990
少数株主への配当金の支払額	-	12,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,601,641	1,082,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	302,430	188,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,314,684	3,190,558
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,137	4,370,822
現金及び現金同等物の期末残高	4,370,822	7,561,380

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

連結子会社の名称

頂正科技股份有限公司

SKE KOREA CO.,LTD.

愛史科電子貿易(上海)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、頂正科技股份有限公司及び愛史科電子貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、仕掛品

個別法

b 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 5～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## (ヘッジ手段)金利スワップ

## (ヘッジ対象)変動金利の借入金利息

## ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

## (6) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,059,865千円は、「設備関係未払金」90,271千円、「その他」969,594千円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,782千円は、「受取手数料」4,162千円、「その他」16,620千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払金の増減額」134,701千円、「その他」419,535千円は、「その他」554,237千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
	27,527,368千円	28,971,101千円

## 2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	2,529,588千円( 2,332,587千円)	2,630,772千円( 2,425,541千円)
機械装置及び運搬具	245,388千円( 126,625千円)	117,257千円( 91,591千円)
土地	1,348,350千円( 1,348,350千円)	1,348,350千円( 1,348,350千円)
投資その他の資産 その他 (長期預金)	43,030千円( 千円)	46,670千円( 千円)
計	4,166,357千円( 3,807,563千円)	4,143,050千円( 3,865,483千円)

上記( )内は、工場財団を組成している金額であります。

## 担保設定の原因となる債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	210,000千円( 210,000千円)	千円( 千円)
長期借入金	2,000,000千円(2,000,000千円)	1,400,000千円(1,400,000千円)
	(1年内返済予定分 600,000千円含む)	(1年内返済予定分 600,000千円含む)
計	2,210,000千円(2,210,000千円)	1,400,000千円(1,400,000千円)

上記( )内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

## 3 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,600,000千円	3,600,000千円

## 4 財務制限条項

前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<p>当社グループの短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当連結会計年度末においては未実行)及び当該契約以外の短期借入金150,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p>	<p>当社グループの短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当連結会計年度末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p>

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	売上原価	11,796千円

## 2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	590,091千円	657,659千円
退職給付費用	12,477千円	15,467千円
支払手数料	327,518千円	389,648千円
研究開発費	208,946千円	310,518千円
貸倒引当金繰入額	14,740千円	10,562千円
役員賞与引当金繰入額	千円	60,000千円

## 3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	208,946千円	310,518千円

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
車両運搬具	千円	1,076千円

## 5 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投資に対するものであります。

## 6 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	0千円	31,091千円
機械及び装置	64千円	575千円
工具、器具及び備品	253千円	1,195千円
ソフトウェア	2,728千円	0千円
撤去費用	5,160千円	千円
合計	8,207千円	32,861千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,173千円	5,003千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	28,173千円	5,003千円
税効果額	2,612千円	2,949千円
その他有価証券評価差額金	25,561千円	2,053千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	800,959千円	392,206千円
その他の包括利益合計	826,520千円	394,260千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684	11,254,716		11,368,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加11,254,716株は、平成25年7月1日付の株式分割による増加であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	312	30,888		31,200

(注) 普通株式の自己株式の増加30,888株は、平成25年7月1日付の株式分割による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,372	10	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	11,368,400			11,368,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,200	129,937		161,137

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 129,900株

単元未満株式の買取による増加 37株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	113,372	10	平成25年9月30日	平成25年12月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,108	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,370,822千円	7,561,380千円
現金及び現金同等物	4,370,822千円	7,561,380千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金については銀行借入により調達しており、設備購入資金については設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年6ヶ月であります。また、一部の借入金については財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び長期貸付金については、与信管理規定に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、通貨別に為替の変動リスクを把握し、そのリスクの程度に応じて随時決済方法を検討し、実施しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,370,822	4,370,822	
(2) 受取手形及び売掛金	5,140,394	5,140,394	
(3) 投資有価証券	173,690	173,690	
(4) 長期貸付金( 1)	151,455	150,567	887
資産計	9,836,362	9,835,475	887
(1) 支払手形及び買掛金	5,160,827	5,160,827	
(2) 長期借入金( 2)	2,000,000	2,000,312	312
負債計	7,160,827	7,161,140	312

1 1年内回収予定の長期貸付金(流動資産 その他)は、長期貸付金に含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,561,380	7,561,380	
(2) 受取手形及び売掛金	3,981,819	3,981,819	
(3) 投資有価証券	178,693	178,693	
(4) 長期貸付金( 1)	126,406	126,443	37
資産計	11,848,300	11,848,337	37
(1) 支払手形及び買掛金	3,857,952	3,857,952	
(2) 設備関係未払金	1,172,964	1,172,964	
(3) 長期借入金( 2)	1,400,000	1,400,361	361
負債計	6,430,916	6,431,278	361

1 1年内回収予定の長期貸付金(流動資産 その他)は、長期貸付金に含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、これらの株式の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,370,822			
受取手形及び売掛金	5,140,394			
長期貸付金	25,049	96,406	30,000	
合計	9,536,265	96,406	30,000	

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,561,380			
受取手形及び売掛金	3,981,819			
長期貸付金	24,000	96,406	6,000	
合計	11,567,200	96,406	6,000	

## (注) 3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金( )	600,000	600,000	600,000	200,000	
合計	600,000	600,000	600,000	200,000	

長期借入金には、1年以内に返済期限が到来するものを含めております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金( )	600,000	600,000	200,000		
合計	600,000	600,000	200,000		

長期借入金には、1年以内に返済期限が到来するものを含めております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	129,152	50,253	78,899
	小計	129,152	50,253	78,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	44,538	49,868	5,330
	小計	44,538	49,868	5,330
合計		173,690	100,121	73,569

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	137,483	50,253	87,230
	小計	137,483	50,253	87,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	41,210	49,868	8,658
	小計	41,210	49,868	8,658
合計		178,693	100,121	78,572

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、38,934千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、42,608千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未払費用	112,149千円	123,961千円
未払事業税	9,298千円	67,118千円
たな卸資産評価損	31,041千円	36,268千円
貯蔵品	31,879千円	20,465千円
減価償却費	120,391千円	109,149千円
投資有価証券評価損	22,977千円	22,977千円
繰越欠損金	270,000千円	24,852千円
その他	236,670千円	224,783千円
繰延税金資産小計	834,409千円	629,577千円
評価性引当額	689,588千円	397,580千円
繰延税金資産合計	144,820千円	231,996千円

## (2) 繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金	4,952千円	7,901千円
海外子会社の留保利益	千円	34,125千円
繰延税金負債合計	4,952千円	42,026千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割	0.5%	0.3%
評価性引当額	35.7%	7.9%
税額控除	0.9%	3.5%
子会社税率差異	0.5%	5.2%
その他	2.3%	2.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	0.7%	24.4%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
8,675,605	4,263,003	3,397,748	1,718,617	18,054,975

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他に属する国……中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
5,837,389	881,372	3,889	6,722,651

(注) その他に属する国……韓国、中国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フォックスコン・ジャパン(株)	5,024,778	大型総合フォトマスク事業
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,217,215	大型総合フォトマスク事業
Innolux Corporation	2,533,033	大型総合フォトマスク事業

(注) 当連結会計年度における奇美電子股份有限公司につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しておりますが、これは当連結会計年度中に奇美電子股份有限公司からInnolux Corporationへ商号変更したためであります

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。



## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	合計
8,494,385	4,947,182	3,888,723	2,083,104	19,413,395

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
6,680,127	885,756	2,628	7,568,512

(注) その他に属する国……韓国、中国

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フォックスコン・ジャパン(株)	6,138,422	大型総合フォトマスク事業
Innolux Corporation	3,406,621	大型総合フォトマスク事業
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,309,608	大型総合フォトマスク事業

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等(個人の場合に限る。)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社IBERICA	福岡市博多区	50,500	医薬品、医療用具等に関する業務請負	(注)3	業務委託	業務委託	26,576	流動資産(その他)	10,042

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

業務委託につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。

3 当社取締役会長石田敬輔及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	822円55銭	1,072円97銭
1株当たり当期純利益金額	163円22銭	231円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,451,779	13,420,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,126,397	1,395,366
(うち少数株主持分)	(1,126,397)	(1,395,366)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,325,381	12,025,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,337,200	11,207,263

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	1,850,441	2,605,219
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,850,441	2,605,219
普通株式の期中平均株式数(株)	11,337,200	11,267,383

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	600,000	0.959	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,400,000	800,000	0.982	平成27年12月29日～ 平成29年3月31日
その他有利子負債 1年以内に返済予定の長期設備関係未 払金	31,515	31,870	2.796	平成27年10月5日～ 平成29年6月5日
長期設備関係未払金		55,405	2.796	
合計	2,241,515	1,487,275		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	200,000		
長期設備関係未払金	32,557	22,847		

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,955,753	9,514,065	14,965,591	19,413,395
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	119,044	1,828,640	3,426,971	3,701,747
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	59,415	1,189,270	2,094,085	2,605,219
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.24	104.99	185.52	231.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	5.24	99.74	80.16	45.61

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,805,179	4,892,043
受取手形	130,975	46,050
売掛金	<sup>1</sup> 3,511,525	<sup>1</sup> 2,389,353
商品及び製品	66,306	110,862
仕掛品	211,639	247,814
原材料及び貯蔵品	1,194,677	965,235
前払費用	48,536	59,085
繰延税金資産	98,079	198,753
その他	<sup>1</sup> 156,407	<sup>1</sup> 218,468
貸倒引当金	300	2,600
流動資産合計	8,223,027	9,125,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 3,312,413	<sup>2</sup> 3,340,723
構築物	<sup>2</sup> 73,541	<sup>2</sup> 61,519
機械及び装置	<sup>2</sup> 762,809	<sup>2</sup> 1,581,509
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	70,111	84,906
土地	<sup>2</sup> 1,607,750	<sup>2</sup> 1,607,750
建設仮勘定	10,763	3,718
有形固定資産合計	5,837,389	6,680,127
無形固定資産		
のれん	7,619	5,714
ソフトウェア	153,340	135,678
無形固定資産合計	160,959	141,392
投資その他の資産		
投資有価証券	173,690	178,693
関係会社株式	2,662,605	2,662,605
関係会社出資金	100,000	100,000
長期貸付金	127,455	102,406
その他	32,148	31,425
貸倒引当金	100	200
投資その他の資産合計	3,095,800	3,074,931
固定資産合計	9,094,149	9,896,452
資産合計	17,317,177	19,021,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,046,760	2,888,670
買掛金	887,150	754,566
短期借入金	2, 3, 4 210,000	2, 3, 4 -
1年内返済予定の長期借入金	2 600,000	2 600,000
未払金	1 235,723	1 301,560
未払費用	420,444	445,467
未払法人税等	107,700	794,200
前受金	-	1,107
預り金	64,519	54,130
設備関係未払金	74,584	1,161,116
役員賞与引当金	-	60,000
その他	52,276	77,675
流動負債合計	6,699,159	7,138,493
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,400,000	2 800,000
繰延税金負債	4,952	7,901
その他	46,938	102,356
固定負債合計	1,451,890	910,258
負債合計	8,151,050	8,048,752
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	400,000
繰越利益剰余金	120,787	2,183,788
利益剰余金合計	700,712	2,605,288
自己株式	48,338	148,328
株主資本合計	9,097,510	10,902,095
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	68,616	70,670
評価・換算差額等合計	68,616	70,670
純資産合計	9,166,126	10,972,766
負債純資産合計	17,317,177	19,021,519

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1 15,994,595	1 16,377,959
売上原価	1 12,428,373	1 11,538,142
売上総利益	3,566,222	4,839,817
販売費及び一般管理費	1, 2 1,870,134	1, 2 2,180,948
営業利益	1,696,088	2,658,869
営業外収益		
受取利息	2,170	2,116
受取配当金	1,284	42,622
不動産賃貸料	29,309	29,464
技術指導料	1 53,950	1 49,418
その他	22,064	22,037
営業外収益合計	108,779	145,659
営業外費用		
支払利息	43,480	20,405
不動産賃貸原価	14,222	23,144
支払手数料	29,757	19,511
その他	891	100
営業外費用合計	88,351	63,161
経常利益	1,716,516	2,741,367
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
特別利益合計	100,000	100,000
特別損失		
固定資産除却損	2,982	32,861
特別損失合計	2,982	32,861
税引前当期純利益	1,813,534	2,808,505
法人税、住民税及び事業税	122,333	891,230
法人税等調整額	98,079	100,673
法人税等合計	24,254	790,557
当期純利益	1,789,280	2,017,948

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,362,808	49.0	5,062,288	51.0
労務費		1,084,630	9.9	1,296,775	13.1
経費		4,507,540	41.1	3,565,641	35.9
当期総製造費用		10,954,979	100.0	9,924,705	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,803		211,639	
合計		11,010,782		10,136,345	
期末仕掛品たな卸高		211,639		247,814	
他勘定振替高	2	152,293		87,043	
当期製品製造原価		10,646,849		9,801,487	

## 原価計算の方法

個別原価計算によっており、原材料費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末においてたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

## (注)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1	製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,769,367千円 修繕費 730,826千円	1	製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 532,623千円 修繕費 878,558千円
2	他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 プレゼンテーション費 138,329千円	2	他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 プレゼンテーション費 71,427千円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	800,000	1,910,068	1,088,568
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益						1,789,280	1,789,280
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,789,280	1,789,280
当期末残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	800,000	120,787	700,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,338	7,308,229	43,055	43,055	7,351,285
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益		1,789,280			1,789,280
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			25,561	25,561	25,561
当期変動額合計		1,789,280	25,561	25,561	1,814,841
当期末残高	48,338	9,097,510	68,616	68,616	9,166,126



当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	800,000	120,787	700,712
当期変動額							
別途積立金の取崩					400,000	400,000	
剰余金の配当						113,372	113,372
当期純利益						2,017,948	2,017,948
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					400,000	2,304,576	1,904,576
当期末残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	400,000	2,183,788	2,605,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,338	9,097,510	68,616	68,616	9,166,126
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		113,372			113,372
当期純利益		2,017,948			2,017,948
自己株式の取得	99,990	99,990			99,990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,053	2,053	2,053
当期変動額合計	99,990	1,804,585	2,053	2,053	1,806,639
当期末残高	148,328	10,902,095	70,670	70,670	10,972,766

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法

(2) 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 5～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(前事業年度111,704千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度は流動資産「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、流動負債「その他」に含めておりました「設備関係未払金」(前事業年度74,584千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期設備関係未払金」(前事業年度31,515千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度は流動負債「その他」に含めて表示しております。

## (損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険料」(前事業年度11,994千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度は営業外収益「その他」に含めて表示しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	1,023,422千円	819,537千円
短期金銭債務	5,447千円	8,475千円

## 2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	2,274,501千円( 2,274,501千円)	2,377,202千円( 2,377,202千円)
構築物	58,086千円( 58,086千円)	48,338千円( 48,338千円)
機械及び装置	126,625千円( 126,625千円)	91,591千円( 91,591千円)
土地	1,348,350千円( 1,348,350千円)	1,348,350千円( 1,348,350千円)
計	3,807,563千円( 3,807,563千円)	3,865,483千円( 3,865,483千円)

上記( )内は、工場財団を組成している金額であります。

## 担保設定の原因となる債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	210,000千円( 210,000千円)	千円( 千円)
長期借入金	2,000,000千円(2,000,000千円)	1,400,000千円(1,400,000千円)
	(1年内返済予定分 600,000千円含む)	(1年内返済予定分 600,000千円含む)
計	2,210,000千円(2,210,000千円)	1,400,000千円(1,400,000千円)

上記( )内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

### 3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当事業年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,600,000千円	3,600,000千円

### 4 財務制限条項

前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
当社の短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当事業年度末においては未実行)及び当該契約以外の短期借入金150,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。	当社の短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当事業年度末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。
<p>(1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p>	<p>(1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p>

## (損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引(売上高)	2,960,754千円	2,844,829千円
営業取引(仕入高)	46,654千円	1,910千円
営業取引(その他仕入高)	48,904千円	63,186千円
営業取引以外の取引(収入分)	53,950千円	50,133千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	515,244千円	553,477千円
支払手数料	338,098千円	426,943千円
研究開発費	208,946千円	310,518千円
減価償却費	99,437千円	74,003千円
貸倒引当金繰入額	200千円	2,300千円
役員賞与引当金繰入額	千円	60,000千円

## おおよその割合

販売費	45%	38%
一般管理費	55%	62%

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,662,605千円)は、市場価格がなく、 時価を把握することが極めて困難と認められること から、記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,662,605千円)は、市場価格がなく、 時価を把握することが極めて困難と認められること から、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
未払費用	112,149千円	123,961千円
未払事業税	9,298千円	67,118千円
たな卸資産評価損	26,613千円	32,054千円
貯蔵品	31,879千円	20,465千円
減価償却費	119,275千円	108,460千円
繰越欠損金	105,378千円	千円
投資有価証券評価損	22,977千円	22,977千円
その他	236,759千円	196,443千円
繰延税金資産小計	664,331千円	571,481千円
評価性引当額	566,252千円	372,728千円
繰延税金資産合計	98,079千円	198,753千円

## (2) 繰延税金負債

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金	4,952千円	7,901千円
繰延税金負債合計	4,952千円	7,901千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割	0.6%	0.4%
評価性引当額	34.9%	6.9%
税額控除	0.9%	4.6%
その他	1.7%	1.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	1.3%	28.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,029,662	303,517	146,351	244,116	6,186,827	2,846,104
	構築物	219,705			12,022	219,705	158,186
	機械及び装置	17,130,363	1,157,156	9,430	337,880	18,278,089	16,696,579
	車両運搬具	2,980				2,980	2,979
	工具、器具及び備品	395,205	49,797	39,244	33,806	405,758	320,851
	土地	1,607,750				1,607,750	
	建設仮勘定	10,763	396,789	403,834		3,718	
	計	25,396,430	1,907,260	598,861	627,826	26,704,829	20,024,701
無形固定資産	のれん	9,523			1,904	9,523	3,809
	ソフトウェア	1,017,029	28,031	9,000	45,693	1,036,060	900,382
	計	1,026,553	28,031	9,000	47,598	1,045,584	904,191

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル 耐震工事	291,777千円
----	-----------	-----------

機械及び装置	滋賀工場 フォトマスク生産設備	1,026,236千円
--------	-----------------	-------------

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル 耐震工事に伴う老朽資産の除却	146,003千円
----	---------------------	-----------

工具、器具及び備品	本社ビル IT機器更新及び耐震工事に伴う老朽資産の除却	33,646千円
-----------	-----------------------------	----------

3 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	400	2,800	400	2,800
役員賞与引当金		60,000		60,000



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (電子公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.sk-el.co.jp/top.html">http://www.sk-el.co.jp/top.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度  
第12期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年12月20日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度  
第12期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年12月20日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期  
第1四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日近畿財務局長に提出

第13期  
第2四半期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月14日近畿財務局長に提出

第13期  
第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月13日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成25年12月24日近畿財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日)平成26年4月14日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年4月30日)平成26年5月15日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エスケーエレクトロニクスが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月19日

株式会社エスケーエレクトロニクス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。